

## 【エクアドル内政・外交：2009年9月】

### 1. 概要

- 9月 7日 フェルナンデス・チリ外相当国訪問
- 22日 ホンジュラス案件につき、外務省声明発表
- 27日 第2回ラ米-アフリカ首脳会合
- 30日 キト・グアヤキル・マンタ3都市 治安非常事態令発令

### 2. 内政

#### (1) コレア大統領兄ファブリシオ氏の不正契約疑惑

3日、ダビッド・オルティス運輸公共事業大臣代理が記者会見において、同省と国営企業HIDROLITORAL社が、大統領の兄であるファブリシオ・コレア氏が関与する企業と契約を交わしたことを認め違法行為にあたるとしてその契約を一方的に終了した旨発表した。

契約したMegamac社とCosurca社はそれぞれ子会社を所有しており、いずれもファブリシオ氏が大株主である。

#### (2) 閣僚の異動

3日、ハビエル・カサル運輸公共事業大臣が辞任の意を表明した。辞任の理由につき政府は明らかにしていない。コレア大統領兄ファブリシオ氏の不正契約疑惑の件につき、政府側の罪を認めた形での契約終了に同意できなかったからではないかと推測されている。カサル大臣は6月16日に就任したばかりで、マルン前大臣もファブリシオ氏の不正契約疑惑が明るみに出る数日前に辞任している。

#### (3) 民放テレアマソナス社に対する閉鎖命令

8月29日、大統領が新憲法の起案期間中に関係者と内密に憲法の内容を協議している様子が収められたビデオを違法に放映したとして当地民放TV局テレアマソナス(Teleamazonas)の業務を停止するよう大統領が求めた。

問題となっているビデオは、制憲議会でコレア大統領がパティーニョ政策調整大臣(当時経済大臣)、シルビア・サルガド議員(与党)と憲法の内容につき内密に協議している様子が録画されている。このビデオは愛国協会党(反コレア野党第一党)のフェルナンド・バルダ議員(補欠議員)が公表した。コレア大統領は、政府内の会話を盗聴するのは国家の安全に対する犯罪だと同氏を強く批判したうえで、大統領はこのビデオが録画対象者の事前の許可を得ず勝手に放映されたことがラジオ・テレビ法第80条に反するとし、同テレビ局の業務停止を求める旨発言した。

#### (4) 省庁名称変更

14日、大統領令第46号(Decreto Ejecutivo 46)を以て、鉱山石油省及び生産調整省の名称を変更した。

鉱山石油省(Ministerio de Minas y Petroleo)は非再生可能天然資源省(Ministerio de Recursos Naturales no Renovables)へと名称変更された。【注：2007年7月9日、エネルギー鉱山省は電力・再生可能エネルギー省(Ministerio de Electricidad y Energias Renovables)と鉱山石油省に二分化されていた】

生産調整省は(Ministerio Coordinador de la Produccion)は生産雇用競争力調整省(Ministerio de Coordinacion de la Produccion, Empleo y Competitividad)へと名称変更する。

【注:旧生産調整省は 2007 年 3 月 5 日付官報第 33 号掲載:大統領令第 117-A 号を以て創設された】

### **(5)全国教職員連盟(UNE)の抗議活動**

中旬より、国会審議中の教育基本法(Ley de educacion)、高等教育法(Ley de Educacion Superior)及び政府政策である教職員勤務評定試験(教員に対し学力、法律等の試験を実施し教師をレベル分けする。レベルは給料などに影響し、教員としての基準に達しない学力の教員は研修を受ける義務などを負う)に反対した全国教職員連盟(UNE)が全国の国公立教員組合員に呼びかけ、全国規模のストライキを実施した。キト市、グアヤキル市などでは、数千人規模の抗議行動が実施され過激化しており、国家警察の鎮圧部隊と衝突し逮捕者なども発生した。

### **(6)先住民組織の抗議活動**

8 月 27 日より、全国で一斉に政府の上水法案(Ley de Agua)に対する抗議行動を開始した先住民組織は、マカス市周辺に於いても主要道路を封鎖し、抗議行動を継続していた。30 日午後には、道路封鎖の解除に向け現地入りした国家警察・鎮圧部隊と先住民組織との衝突が激化し、先住民組織側による散弾銃の乱射により、先住民組織の男性(シュアル族)1 名が死亡した。また、報道関係者 1 名及び警察官 40 名が負傷した。

### **(7)治安非常事態令の発令**

30 日、コリア大統領は、キト・グアヤキル・マンタの 3 都市を対象とした治安非常事態令を発令し、内務・警察省調整の下、警察及び軍の合同オペレーションによる治安強化を図る旨発表した。

治安非常事態令は、30 日から 60 日間執行し、上記 3 都市での取り締まりが強化される。対象範囲は必要に応じて、他の都市へも拡大される。

## **3. 外 交**

### **(1)第2回ラ米-アフリカ(ASA)首脳会合**

26~27 日、コリア大統領は、第2回ラ米-アフリカ首脳会合に出席するため、マルガリータ島(ベネズエラ)を訪問した。右首脳会合には、ラ米から 12 ヶ国、アフリカから 49 ヶ国の政府代表団及び国際機関の代表が出席した。

### **(2)対ホンジュラス関係**

22 日、外務省は、セラヤ・ホンジュラス大統領の帰国に関し声明を発表し、「エクアドル政府は、ホンジュラスで犯されたクーデターを認めず、更に即時無条件のセラヤ大統領の復帰を求めること。国連、米州機構(OAS)、南米諸国連合(UNASUR)、米州ボリバル代替統合構想(ALBA)及び国際機関が提示する多数の決議をミチェレティ暫定政権は遵守しなければならない。エクアドル政府はセラヤ大統領及びそのチーム、ホンジュラス国民の生命身体を尊重するよう要求し、合法的大統領が権力の座に復帰するために執った措置を支持すること。エクアドル政府は、駐ホンジュラス・ブラジル大使館がセラヤ大統領を保護したことを支持すること。エクアドル政府は、民主的選挙により選出されたセラヤ大統領の権力復帰が実現するまで、国際機関や国際社会により採択された暫定政権に対する制裁を維持するよう働きかける。」旨発表した。

### **(3) 対チリ関係**

7日、コリア大統領は当国訪問中のフェルナンデス(Marvano Fernandez)チリ外相と会談を実施した。同会談に於いて、政治的対話、経済協力、通商支援、文化交流を軸に二国間強化につき話し合われた。また、鉱山分野についての意見交換が行われた。

**※以上は、当地新聞情報をとりとめたものです。**